

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 イフジ産業株式会社  
 コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 徳夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部長 (氏名) 仁田坂 功  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 092-938-4561

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
21年3月期第3四半期	8,000	187	171	81				
20年3月期第3四半期	6,937	△0.2	215	165.9	223	172.7	125	309.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14.64	—
20年3月期第3四半期	22.58	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	7,483	2,404	32.1	432.81
20年3月期	6,456	2,371	36.7	426.89

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,404百万円 20年3月期 2,371百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—
				8.00	8.00
				—	—
				5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	円 銭				
通期	10,361	10.6	220	△29.9	206	△35.5	98	△36.1	17.66

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                        |                        |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 5,563,580株 | 20年3月期 5,563,580株      |
| ② 期末自己株式数           | 21年3月期第3四半期 7,282株     | 20年3月期 7,142株          |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計期間)  | 21年3月期第3四半期 5,556,345株 | 20年3月期第3四半期 5,556,609株 |

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月12日に発表した内容から修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」にしたがい四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化による世界経済の低迷や、急激な円高や株価下落により企業収益や雇用情勢が急速に悪化し、景気がさらに下振れする懸念が強まっております。

鶏卵業界におきましては、多発する食の安全性に関する問題や飼料価格の高騰、依然として残る国内での鳥インフルエンザの再発生懸念等、大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、大手鶏卵販売会社による鶏卵販売価格の改定や景気の減速等による鶏卵の消費動向の変動から、鶏卵相場が夏場高く推移するなど大きく変動したため購買環境が大変厳しいものとなり、主原料である鶏卵の買付単価が大幅に上昇しました。

当第3四半期累計期間の販売面につきましては、既存得意先への安定供給に注力するため新規拡販を迎え、また販売価格の改定を行ったこともあり、販売数量は前年同四半期に比べ3.5%減少いたしました。売上高につきましては、鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～12月）が前年同期間に比べ21.0%（約35円）高く推移したことによる販売単価の上昇や価格改定により、液卵売上高は7,234百万円となりました。また、加工品売上高は428百万円、その他売上高は338百万円となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の合計の売上高は8,000百万円となりました。

損益面につきましては、原料高による原価の上昇をカバーすべく販売価格の改定を行いました。また、原油価格の高騰等によるガス・重油等の水道光熱費やお得意様への配送運賃の増加はあったものの、卵殻のリサイクルによる廃棄料の削減などコスト低減に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の損益は、営業利益が187百万円、経常利益が171百万円、四半期純利益が81百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は7,483百万円となり、前事業年度末に比べて1,027百万円増加しました。

流動資産は3,446百万円となり、1,188百万円増加しました。主な要因は、製品の増加410百万円、売掛金の増加362百万円、原材料の増加223百万円、現金及び預金の増加133百万円等によるものであります。

固定資産は4,036百万円となり、160百万円減少しました。主な要因は、減価償却を主として建物が82百万円、機械及び装置が64百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、5,078百万円となり、前事業年度末に比べて994百万円増加しました。

流動負債は、3,110百万円となり、1,200百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加974百万円及び買掛金の増加275百万円等によるものであります。

固定負債は、1,967百万円となり、205百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少234百万円、役員退職慰労引当金の増加28百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、2,404百万円となり、前事業年度末に比べて32百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上や配当金の支払等により、利益剰余金が36百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の36.7%から32.1%となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 20 年 11 月 12 日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を第 1 四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) を第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当第 3 四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

#### (3) 追加情報

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を 2 ~ 8 年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、第 1 四半期会計期間より 2 ~ 10 年に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当第 3 四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ 14 百万円増加しております。

## 5. 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	506	373
受取手形	83	67
売掛金	1,619	1,256
商品	11	20
製品	819	409
原材料	289	66
仕掛品	13	12
貯蔵品	39	25
その他	82	41
貸倒引当金	△18	△14
<b>流動資産合計</b>	<b>3,446</b>	<b>2,258</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,264	1,347
機械及び装置（純額）	370	435
土地	1,988	1,988
その他（純額）	32	35
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,655</b>	<b>3,806</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>12</b>	<b>8</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43	51
関係会社株式	117	117
繰延税金資産	144	139
その他	94	90
貸倒引当金	△31	△17
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>368</b>	<b>382</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,036</b>	<b>4,197</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,483</b>	<b>6,456</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	549	273
短期借入金	2,133	1,158
未払法人税等	—	177
賞与引当金	20	35
役員賞与引当金	13	—
その他	394	266
<b>流動負債合計</b>	<b>3,110</b>	<b>1,910</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,522	1,756
役員退職慰労引当金	421	392
その他	24	24
<b>固定負債合計</b>	<b>1,967</b>	<b>2,173</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,078</b>	<b>4,084</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	1,602	1,565
自己株式	△4	△4
<b>株主資本合計</b>	<b>2,420</b>	<b>2,383</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△15	△11
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△15</b>	<b>△11</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,404</b>	<b>2,371</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,483</b>	<b>6,456</b>

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	8,000
売上原価	6,778
売上総利益	1,221
販売費及び一般管理費	1,034
営業利益	187
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	9
その他	5
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	26
その他	6
営業外費用合計	32
経常利益	171
特別利益	—
特別損失	
固定資産除売却損	0
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	1
税引前四半期純利益	169
法人税、住民税及び事業税	82
法人税等調整額	6
法人税等合計	88
四半期純利益	81

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	169
減価償却費	175
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	28
投資有価証券評価損益（△は益）	0
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	26
固定資産除売却損益（△は益）	0
売上債権の増減額（△は増加）	△389
たな卸資産の増減額（△は増加）	△639
仕入債務の増減額（△は減少）	275
その他	89
小計	△245
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14
定期預金の払戻による収入	14
有形固定資産の取得による支出	△31
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△4
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000
長期借入金の返済による支出	△259
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	696
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	133
現金及び現金同等物の期首残高	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	459

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」にしたがい四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期に係る損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 売上高	6,937
II 売上原価	5,703
売上総利益	1,233
III 販売費及び一般管理費	1,018
営業利益	215
IV 営業外収益	37
V 営業外費用	29
経常利益	223
VI 特別利益	10
VII 特別損失	1
税引前四半期純利益	232
法人税、住民税及び事業税	121
法人税等調整額	△13
四半期純利益	125

## 6. その他の情報

## 販売の状況

	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)		当第 3 四半期累計期間 (平成 21 年 3 月期 第 3 四半期)		増減率 (%)	(参考) 前期 (平成 20 年 3 月期)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
生 液 卵	5,323	76.8	6,133	76.7	15.2	7,161	76.4
凍 結 卵	957	13.8	1,100	13.7	14.9	1,351	14.4
液 卵 計	6,280	90.6	7,234	90.4	15.2	8,512	90.8
卵加工品	376	5.4	428	5.4	13.7	498	5.3
そ の 他	279	4.0	338	4.2	20.9	360	3.9
合 計	6,937	100.0	8,000	100.0	15.3	9,372	100.0